

3月定例議会は、2月24日から3月25日までの30日間にわたって開かれました。
町長から平成23年度一般会計予算など21件が提案され、各常任委員会ならびに本会議で審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意しました。

議員提出の「東日本大震災に関する意見書」は全会一致で可決し、菅直人内閣総理大臣ほか関係大臣宛に提出しました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

東日本大震災

被災救援と復興に全力あげよ

意見書を全会一致で可決

東日本大震災の発生により、本会議において「東日本大震災に関する意見書」を可決し、国へ送りました。

意見書の概要

現在、多くの被災者が救済を待ち望み、また、原子力発電所で深刻な事故が発生し、不自由で不安な避難生活を余儀なくされている状況にある。

政府および関係各機関において早急に対応するよう強く求める。

1 行方不明者に対する一刻も早い捜索などの対策措置を講ずるとともに、被災者

救済および被災地復興に関する特別立法の制定、財政支援措置など、積極的な措置を緊急に講ずること。

2 東京電力福島原子力発電所における事故においては、正確な情報開示を行い、住民の不安払拭に努めるとともに、二次災害に万全の対策を講ずること。

3 被災者に対する支援方針を早急に決定し、生活再建支援対策を一日も早く講ずること。

宮代町内の被害状況(3月13日現在)

宮代町でも下記のとおり大きな被害が発生しました。宮代町で震度6弱の地震は、宮代に住む人はもちろんのこと、都心などの通勤通学途中の人などにも大きな影響を与えました。

- 死傷者 なし
- 火災 なし
- 民家の被害など
 - 建築物 431件
屋根瓦のずれ・落下・破損など
 - ブロック塀 23件
傾斜、倒壊、亀裂、落下など
 - 門扉の傾斜 1件
 - その他 19件
- 公共施設などの被害
 - 道路など 44か所
道路と橋の段差など
 - 公共施設 20か所
集会所の屋根瓦の破損など



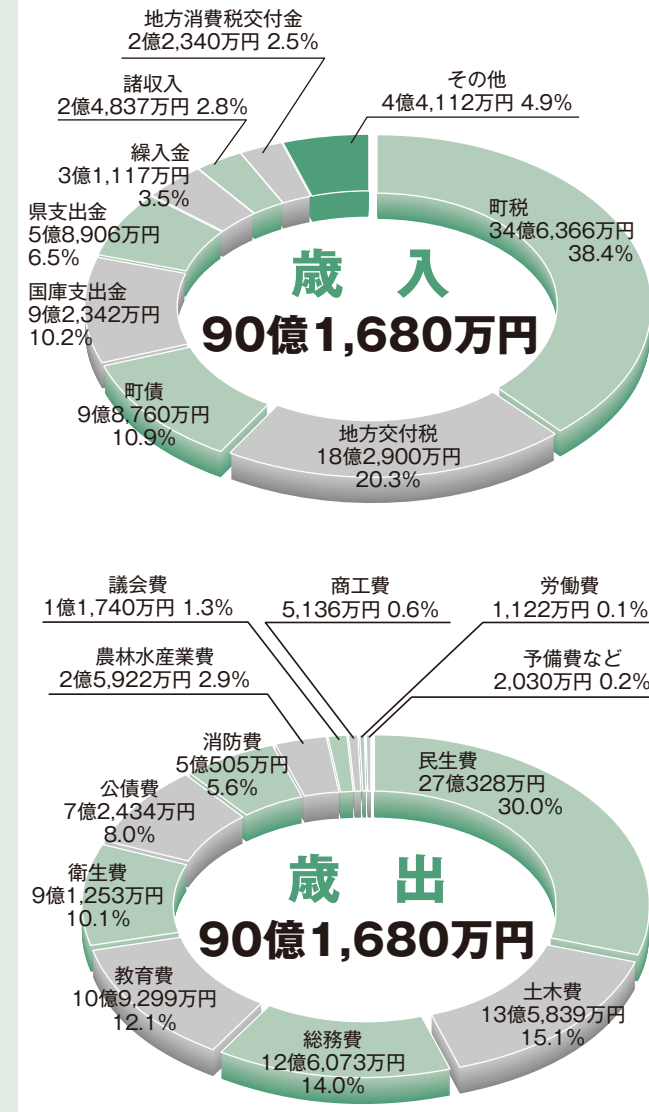
地震直後の蓮谷橋（笠原小学校・東武動物公園の手前の橋）と町立図書館

90億1,680万円で新年度スタート

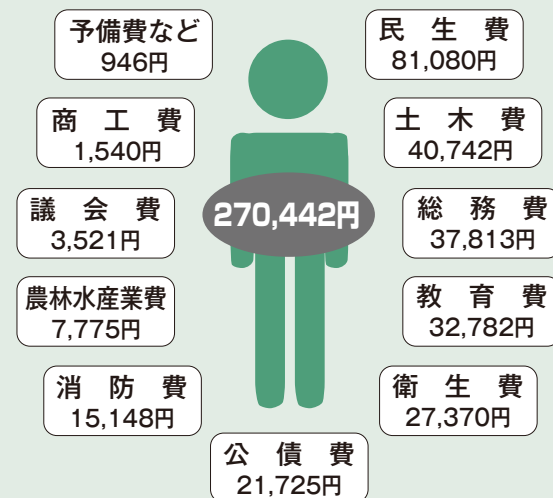
耐震診断・改修補助金の拡充「二世帯住宅」も対象に

平成23年度一般会計予算をはじめ、特別会計、企業会計など7つの会計予算については、本会議での総括質疑と、2つの常任委員会それぞれ審議しました。
委員会は審議中に東日本大震災の発生や幾度かの余震により、審議を中断することもありましたが、延べ5日間にわたって各課ごとに質疑応答を行い、徹底チェックしました。

一般会計予算の内訳



一般会計歳出予算の町民1人当たりの金額



総務・財政

主な使いみち

市民活動スペース運営事業	1,298万円
町内循環バス運行事業	1,593万円
第4次総合計画策定事業	501万円
男女共同参画社会推進事業	16万円
オフィスサポーター雇用事業	1,093万円

第4次総合計画を策定の際、東洋大学調査との整合性は

問 第4次総合計画を策定する上で、東洋大学調査との整合性をどう図るのか。
答 右肩上がりの時代ではないので、ソフト施策を重視した計画になる。そのためには、行政だけではなく、市民力、民間力が大きなキーになると考えている。

問 高額寄付の活用にあたっては、寄付者に意向を確認しているか。
答 高額の寄付は、財源比率が過年度と比べ減少しているのは、国の経済対策や子ども手当、地方交付税の増などによるもの。従って、自主財源比率だけでなく、財政力指数の方が財政力を測る上では適切と考える。



生活・環境

主な使いみち

宮代の桜を育てる事業	242万円
太陽光発電システム事業	300万円
防犯灯のLED化推進事業	310万円
交通安全対策事業	1,153万円
自主防災組織育成事業	512万円

防災無線が聞きにくいという声があるが

問 防災無線が聞きにくいという声があるが、対策は。
答 23年度には難聴地域の確認をする予定だったが、現在、全区長に回覧した際に、難聴地域についてアンケートをとっている。

問 すべての防犯灯をLED化するのに何年くらいかかるか。
答 当初は5～6年と考えていたが、昨年度のように

問 経済対策交付金の予算が思うようにつかなかった中で、LED化にともなう電気料金の削減分でLED化を推進していくが、7～8年になると予想される。
問 広域利根斎場での宮代の利用は1月末で2022人の利用率は58・4%と少ない。何らかの見直しは。
答 現在の枠組みを継続したいと考えている。

反対です 討論

水道料金につぐ都市計画税の導入は認められない

■子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の3つのワクチン接種を計上。耐震補助制度の対象の拡大に加え、高齢者・障がい者などの世帯や二世帯住宅への支援。子ども医療費を中学卒業まで無料化政策の継続は評価できる。

■道仏地区土地区画整理事業などを推進するために、新年度から都市計画税を導入。これらによる住民への新たな負担は1億3,680万円となっている。これは昨年水道料金値上げにつぐ、住民負担の第2弾となるもので、到底認めるわけにはいかない。

■多くの自治体で保育料を低く抑える中、宮代町の保育料は3歳児以上では県内トップクラス。保護者の家計を圧迫しており、保育料の引き下げを求める声に応えるべきである。

■官製ワーキングプアの解消も優先すべき課題であり、町で働くオフィスサポーター（臨時職員）の時給を現行780円から800円に引き上げたが、県平均の835円までに引き上げるべきである。

賛成です 討論

投資効果の再検証を求め、賛成

東日本大震災は、復興支援の財政負担や企業のダメージに加え、原子力発電所の事故は企業生産、農業まで影響を及ぼす。この社会情勢の変化を考慮し、予算執行に当てる必要がある。

特に、「新しい村」の休憩施設は新規に建設されるが、施設の統廃合に逆行となる。グリーンツーリズム事業の拡大だが、環境が変わる。また、郷土資料館が行う個人的資料の装丁。これら施行に当たり、必要性、投資効果の再検証を求め賛成する。

町民生活を第一優先に考え、賛成

平成23年度一般会計予算は国の予算44兆円の赤字国債を見込んだ予算である。

昨年度より6億2,500万円、率にして7.5%増になっているが、国会で関連法案が不成立の場合は10億円強の歳入不足が心配される。

種々問題点を指摘したが、町民の目線を見据え、4月からの町民生活に欠かすことのできない必要経費が盛りだくさん予算化されていることから町民生活が第一と結論付け、賛成する。



主な使いみち

グリーンツーリズム事業	5,320万円
動物公園駅周辺整備	※9,788万円
道仏土地区画整理事業	※2億9,000万円
都市計画道路整備	※1億4,170万円
土地改良、遊休農地再生	5,181万円

※印の一部に都市計画税を充当

建設・観光

グリーンツーリズム事業は

問 新しい村の指定管理料の大幅減の経緯は。

答 自立した経営を目指す点から、収益による施設の維持管理、運営経費を賄い、非収益部門についてのみ委託料の対象とした。

問 グリーンツーリズムの休憩施設はどんな内容か。

答 食事や休憩などができる大きなスペースとトイレ、足洗い場などの予定。

問 耐震診断や改修工事の

補助金改正の内容は。

答 高齢者のみの世帯や障がい者などの世帯に対する補助率や限度額を拡大し、建て替えも補助対象とする予定である。

問 東武動物公園駅西口整備スケジュールは。

答 平成23年度は道路などの実施設計や換地設計、24年度以降は街区を決めて順次道路の構築や整地を行う。

主な使いみち

総合運動公園管理事業	1億3,566万円
いきがい活動センター管理	920万円
図書館管理運営事業	1億826万円
資料館管理運営事業	1,137万円
公民館管理運営事業	493万円

教育・文化

「道徳、人間性向上」のための教育は

問 道徳教育、人間性の向上についてどのように進めているか。

答 教材として既に「島村盛助」について作成済み、今年度は「どんぐりピアノ」を作成した。力を合わせて夢をかなえることについて、小学5年生の道徳の授業を通して意識付けを行う。

問 子ども手当から滞納給食費を徴収することは。

答 子ども手当からの保育

料、給食費の徴収は、法的整備がされた後に手続きを考えている。

問 書棚の耐震対策は。

答 高書架はボルト留めをしている。低書架は留めていないが、幅もあることから倒れにくい構造になっている。

問 ICタグを導入するとどの程度の経費削減か。

答 200万円ほどを見込んでいる。



※「どんぐりピアノ」戦後まもなく須賀小の児童が、どんぐり集めやイナゴ取りをして得た貯金をもとに購入したピアノです。

保健・福祉

主な使いみち

障害者自立支援事業	3億8,422万円
福祉タクシー等利用助成	777万円
子ども医療費支給事業	7,789万円
子ども手当支給事業	6億1,000万円
保険予防事業（予防接種）	1億1,136万円

保育料引き下げの検討は

問 保育料の県内での位置づけはどの程度にあるか。また引き下げの検討は。

答 国の基準の80%まで段階的に設定してきた。県内では高い設定ではあるが、子育て支援策として医療費の拡大などにも取り組んでいる。

問 災害時要援護者見守り支援事業の「あんしんカード」とは。

答 医療情報をクリアファ

イルに入れ、玄関右側に設置しておくもので、緊急医療情報キットに代わるもの。災害時要援護登録者約600人を対象に配布予定。

問 姫宮保育園内も含めた3か所の子育て支援センターの連携は。

答 現在姫宮保育園の子育て支援センターとの連携はないが、今後は連絡会をもつて、意見交換をしていきたい。

平成22年度一般会計補正予算

国の経済対策を活用しての修繕事業の追加などです。

- ・進修館小ホール設備修繕 637万円
- ・小学校施設管理事業 519万円
(須賀小配膳室エレベーター修繕、東小校舎床修繕工事)
- ・中学校施設管理事業 802万円
(前原中配膳室エレベーター修繕、須賀中教室照明改修工事)
- ・学校給食運営管理事業 1009万円
(廃水処理施設および残さい処理機修繕)
- ・総合運動公園管理事業 499万円
(プールろ過材交換工事)
- ・図書館管理運営事業 1102万円
(図書ICタグ設置)

人 事

固定資産評価審査委員を再任



坂巻庄治 氏
(逆井)

再任することに全会一致で同意しました。任期は平成23年4月1日より3年間です。



丸森町クラインガルテニスクラブハウス

後期高齢者医療 予算総額(歳入・歳出) 2億9306万円 1.6%の増		公共下水道事業 予算総額(歳入・歳出) 10億125万円 16・8%の減	
水道事業 予算総額(歳入・歳出) 11億6365万円 7.3%の増		農業集落排水事業 予算総額(歳入・歳出) 5000万円 10・3%の増	

賛 成	〈水道事業〉	反 対
■ 経営の厳しさは続いているが、積極的な施設管理、事務事業の合理化、町内3か所の飲料水兼貯水槽の水質管理など事業展開を評価する。 ■ 料金改定素案の収支の状況と決算書、予算書のさらなる検証と検討、努力をお願いする。	■ 経営の厳しさは続いているが、積極的な施設管理、事務事業の合理化、町内3か所の飲料水兼貯水槽の水質管理など事業展開を評価する。 ■ 料金改定素案の収支の状況と決算書、予算書のさらなる検証と検討、努力をお願いする。	■ 昨年6月使用分から21・3%値上げし、3000万円の黒字をみこんだものとなっている。生活に欠かせない水道水は極力安価で供給されるべき。

課税限度額の引き上げと
7割・5割・2割の軽減を適用

国民健康保険

■ 予算総額(歳入・歳出)
35億820万円
1.3%の減

■ 国民健康保険税は総額で8億6266万円、前年度と比較し、4483万円、49%の減となっています。

平成23年度から、保険税は課税限度額が医療分で47万円から50万円、支援分で12万円から13万円にかかります。また、低所得者対策として、これまで所得の低い方を対象に応益割(均等割・平等割)の保険税は6割・4割の軽減割合を適用していましたが、7割・5割と引き上げ、さらに2割軽減を追加します。

また、後期高齢者医療に1か月あたり約30人が移行し、1年で約360人が国保を脱退すると見込まれます。

前期高齢者の加入割合は43%増の40・1%が見込まれています。21年度実績では37・2%と県内で上から2番目、町村では1位。県平均は31・1%です。

一般会計からの繰入金 は2億3087万円で、前年度比3614万円、18・5%増となっています。

歳出の保健給付費は24億1102万円で、前年度比1569万円66%増と増加が続いています。

介護保険

■ 予算総額(歳入・歳出)
18億564万円
6.6%の増

■ いっそう進む高齢化率の上昇を背景に要介護認定者の増加や介護サービスの利用拡大に伴い保険給付費は増加しています。

■ 特別養護老人ホームができ、施設入所者が増えるが、予算上の措置は。他市町から転入分は。

■ もみの木120床が開所するので、施設介護サービスを計上してある。住所地特例という制度があり、転出元の市町村が引き続き、保険者として保険給付することになっている。宮代町の入所者は30%から40%と予想している。

■ 65歳以上の人口は何人と見込んでいるか。

■ 今年度8425人。

先進地に学び感謝

議会は1月17、18日視察研修を実施しました。訪問した先進地がこのたびの東日本大震災に見舞われ、心よりお見舞い申し上げますとともに、まちづくりをご教示頂いたことに改めて感謝申し上げます。

総務町民生活委員会

デマンド交通システム
おだかeまちタクシー

宮城県南相馬市
平成15年から、小高商工会は「バスより便利でタクシーより安く、戸口から戸口までの送迎」を基本にジャンボタクシー、セダンタクシーを運行しています。



デマンド予約管理システムの導入がカギ

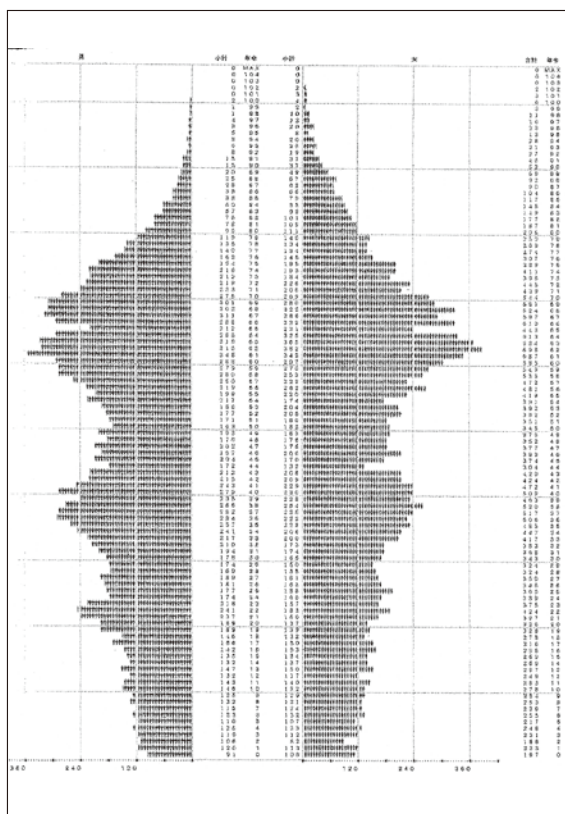
教育福祉産業委員会
グリーンツーリズムを
キーワードに展開

宮城県丸森町
同町においては、各種の農村体験ツアーや滞在型市民農園(クラインガルテン)の整備などグリーンツーリズムをキーワードとする各種事業が展開されてきました。当町においてもグリーンツーリズム事業のさらなる展開をし、交流人口、定住人口の増をめざし、地域の活性化を図ることが急務であると痛感しました。

定住人口増へしなければならないことは 目標35,000人、実行計画を策定する



角野 由紀子 議員



宮代町の人口ピラミッド 60歳代がピーク

問 東洋大学PPP研究センターの報告書に定住人口増加策の参考事例があるが、具体的に組み込むものはなか、人口増にむけてしなければならないことは。
答 総務政策課長 23年度予算は町の魅力を高める、ハード・ソフトともに「き

らりと輝く」ための事業の重点化を図り、活性化につなげていく。定住人口の増加は第4次総合計画の優先的に取り組むべきテーマとして議論を行っている。主な柱は。
①子育て世代をターゲットとした取り組み

人口減少の町？

問 国勢調査の結果をどのように評価しているか。
答 総務政策課長 前回より984人減少している。白岡町1882人、杉戸町237人、松伏町303人増加している。春日部市1328人、久喜市349人減少している。
今後、基本構想で目標3万5000人とかかげ、構想を実現するための実行計画を策定し、戦略的に人口増を進めていく。

町政をただす

一般質問は3月3日から5日までの3日間おこなわれました。財政問題をはじめ、道路整備やまちづくり、新年度予算など39項目にわたり、町の考えをたしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 角野 由紀子 議員 … P11

- ① 選挙事務
- ② 新公会計制度
- ③ 定住人口の増加策

2. 榎本 和男 議員 … P12

- ① 御成街道と安全確保のう回りの整備取り組みは
- ② 財政状況は
- ③ 道仏地区の保留地販売に向けた取り組みは

3. 宮原 一夫 議員 … P13

- ① 財政問題
- ② 人事問題
- ③ 住み甲斐のあるまちづくり
- ④ 地方公務員の政治行動の制限

4. 唐沢 捷一 議員 … P14

- ① 平成23年度予算案の重点施策と財源
- ② 上田県政

5. 石井 真一 議員 … P15

- ① 宮代町の防犯対策
- ② 東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備
- ③ 地上デジタル放送（地デジ）移行に対する高齢者対策
- ④ 宮代町、町内循環バスの児童登下校時の運行
- ⑤ NIE（教育に新聞を）についての取り組みは

6. 中野 松夫 議員 … P16

- ① ペット霊園等の運営に関する条例の制定
- ② 地域の安心安全対応
- ③ 農作業時の事故防止
- ④ 町道用地などになっている未買収の民地

7. 金子 正志 議員 … P17

- ① 財政再建のため合併を検討すべきでは

8. 合川 泰治 議員 … P18

- ① ビジネスプランコンテスト
- ② コスプレの全国大会
- ③ 東武動物公園駅西口の開発
- ④ ルーキー農業塾

9. 関 弘秀 議員 … P19

- ① 高齢者虐待への取り組み
- ② 認知症への取り組み

10. 丸藤 栄一 議員 … P20

- ① 東小学校の危険な五差路の交通安全対策
- ② 小中学校の全教室にエアコンの設置を
- ③ 住宅リフォーム助成制度の創設を

11. 飯山 直一 議員 … P21

- ① 町道252号線春日部方面への延伸（第6弾）
- ② 道仏地区土地区画整理地の販売

12. 赤塚 綾夫 議員 … P22

- ① 23年度予算編成
- ② PPP研究センターから次の事柄を伺いたい
- ③ 耐震水道管
- ④ 地方議員の大切な役割

13. 加藤 幸雄 議員 … P23

- ① 公契約条例の制定など
- ② 国民健康保険

行政区長制度とデマンドバスの導入を 第4次総合計画の策定とともに研究



宮原 一夫 議員



病院へ、買いものへ住民に喜ばれているバスとオペレーター
(古河市)



問 住み甲斐のある「まちづくり」のために、デマンドバスを運行する考えは。

答 総務政策課長 当町が直面している高齢化や人口減少、買い物難民などを解決する手段の一つであると受け止めている。そこで、システム導入コスト、維持管理コストほか運用面の課題などを詰める必要があるが、東京大学で開発したシステムも選択肢になると考えている。いずれにしても、現在進めている第4次総合計画の策定とともに、今後のまちづくりの方向性と併せて研究していく。

問 現在の循環バスの契約期限は平成24年12月である。と聞いているが、具体的に研究していくスケジュール

は。

答 総務政策課長 デマンドバスの導入を前提にしている前に、運行を予定している北本市に照会したり、町民の希望を調査していきながら検討する考えである。

行政区長制度の検討を

問 現在の区長を行政区長に改める考えは。

答 総務政策課長 地域福祉や防災、環境対策など地域の課題や課題に取り組み、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、地域の力、とりわけ、住民の暮らしに一番近い地区・自治会の力が不可欠である。そのため、行政区長制度への移行もあるが、別の方法を考えている。



人にやさしい道へ

問 22年4月、御成街道の歩道早期設置を求めた際、県の都市計画道路の見直し作業に入れ、歩道整備を進める検討を行うとの答弁があった。その後の経緯、見直しは。

答 産業建設課長 ②御成街道の危険を避け、町道683号（宮代台北）踏切を抜け春日部久喜線の利用がある。この道は運動公園への利用もあるが、170mが未舗装で安全でない。整備は。

問 産業建設課長 県は交通量調査等を県下一斉に実施予定。前回の検証作業は概ね3年かけて実施されて

いる。

③町道は、農道として活用されていた道路だが、安全面から生活道路として利用されている。簡易舗装の要望があり、地権者・自治会と検討する。

長期的財政健全化の見直しは

答 総務政策課長 中期財政推計では単年度収支黒字化を目指す見直しを立てているが、予断を許さない状況は変わらない。健全化に向け努力。

道仏の保留地販売の取り組みは

答 産業建設課長 組合では保留地は企業への一括処分、ガイドラインを設定し街並み誘導の手法を入れる考え。

町はガイドライン作成の助言、ホームページによる区画整理の紹介などを考える。

住居表示は整備完了時の換地処分に合わせ実施したい。

御成街道の歩道設置と二回路の整備は

県は検証を実施、代替道路はあり方を検討



榎本和男 議員

動物公園駅東口駅前広場の都市計画決定は 関係住民と合意形成に努め24年3月決定



石井 眞一 議員



東武動物公園駅東口駅前広場の早期都市計画決定を

問 東武動物公園駅東口駅前広場の都市計画決定に向けた町の取り組み、スケジュールは。

答 産業建設課長 宮代町としては、今まで行ってきた検討結果を踏まえ、平成23年度に駅前広場の都市計画決定に向けて、関係住民の皆様方の合意形成に努めていきたいと考えています。

スケジュールは、①今年の夏頃までに都市計画決定に必要な図面などを作成し、協議会や住民の皆様方に示していく予定。

②夏から秋にかけて説明公聴会や都市計画法の17条縦覧、町都市計画審議会を経て、年明けの県都市計画審議会に諮っていききたい。

③駅前広場の都市計画決定

の告示は、平成24年3月頃になるものと考えています。

平成23年度の防犯重点施策は

答 町民生活課長 ①自転車盗難の発生が高いため、自転車の盗難対策について、警察や関係機関と協議を行い、有効な手法を検討していく。

②自主防犯組織に対しては、ファックスや電子メールなどにより情報の提供を行う。

③町内での犯罪の発生情報を警察と連携し、捜査に支障のない範囲で町民へホームページなどで迅速に提供することにより、町民の危機意識の醸成と注意喚起を行う。

上田県政について

未来の町づくりに共に歩む



唐沢 捷一 議員

福祉・医療・教育の充実

- 特別養護老人ホームの整備（目標2万床を達成）
全国で初めて県単独助成制度導入（1床当たり300万円）
- 子育て世帯への支援 乳幼児医療費助成の拡大（3歳→就学前まで）。パパ・ママ応援ショップの創設。県内経済団体トップと「埼玉子育て応援共同宣言」
- 障害者の就労支援
障害者雇用サポートセンター、障害者社会復帰・訓練センター設立。
- 埼玉の子ども70万人体験学習
- 「教育に関する3つの達成目標」の実行と検証
- 生徒にチャンス 高校奨学金と入学一時金の貸付（日本一の水準）

	旧制度	新制度（平成19年度～）
入学一時金	なし	・国公立 10万円以内 ・私立 25万円以内
月額奨学金	・国公立 1万8千円 ・私立 3万円	・国公立 2万5千円以内 ・私立 4万円以内

※新制度では入学前の3月から貸与可

上田県政マニフェストに沿って行政運営

問 上田知事は、今夏で2期8年間の節目となる。この8年間の上田県政に対して、宮代町長としてどの様に評価しているか、率直な気持ちは。

答 町長 知事は就任後、「行政分野に安心・安全を確保する」「県庁を経営体にする」「県庁をサービス産業にする」の哲学を持って県政に取り組んできたと思う。

特に知事は予算編成にあたり「未来への投資」と位置付けており、その考え方は知事も私も行政運営に対する姿勢は同じだと思う。

今後も県と当町が十分連携を図りながら、未来の町づくりに共に歩んでいきたいと思う。

平成23年度予算について

問 町財政の厳しい環境の中で、選択と集中によってどの様な施設が予算の中で示されているか。

答 総務政策課長 行政運営に当たり、年々町財政は厳しい環境の中にある。

しかし町の未来を創り上げるために創意工夫を重ねながら、「公共改革プログラム2005」の考え方を堅持して改革に努めている。

特に新年度予算では、職員定数削減をはじめ「公共施設マネージメント計画」を策定し、町資産活用を図り歳入確保に努め、更に国・県の補助金確保に努めていく。

東口・駅前広場には2町の協力が必要では お互いが協力して進めていく



金子正志 議員



生活圏が一体の杉戸・宮代。財政の健全化のためにも合併を

東口の都市計画決定は
問 東武動物公園駅・東口広場と駅前道路の拡幅。杉戸・宮代の中心に駅と国道を結ぶ幹線道路。3年目になる事業の、今年度のスケジュールは。
答 産業建設課長 杉戸・宮代の両協議会が合同開催を基本として議論を深めていく。夏ごろまでに都市計画決定に必要な図面などをまとめ、説明公聴会などを開く。
問 駅前広場の都市計画決定は、平成24年3月でよいのか。
答 産業建設課長 その予定で進めている。
杉戸・宮代の協力を
問 元・杉戸駅が開設され

112年（現・東武動物公園駅）。ともに発展してきた杉戸・宮代町。この事業は両町の協力が必要では。
答 総務政策課長 隣接する自治体としてお互いが協力し合いながら、まちづくりを進めていく。
問 平成16年10月、2町合併を否決してからの宮代町財政は極めて悪い。単独では運営できないのでは。
答 総務政策課長 自立に向けた行財政運営を進める。
杉戸町に呼びかけを
問 合併推進議員連盟のような組織をつくり杉戸町に呼びかけ、宮代町を応援したい。
答 町長 市民・議員の有志の方が、信念に従って行動を起こすのは問題ない。

トラブル防止のため、ペット霊園条例化は

国の法整備を見極め、条例も検討したい



犬（ペット）も家族の一員



中野松夫 議員

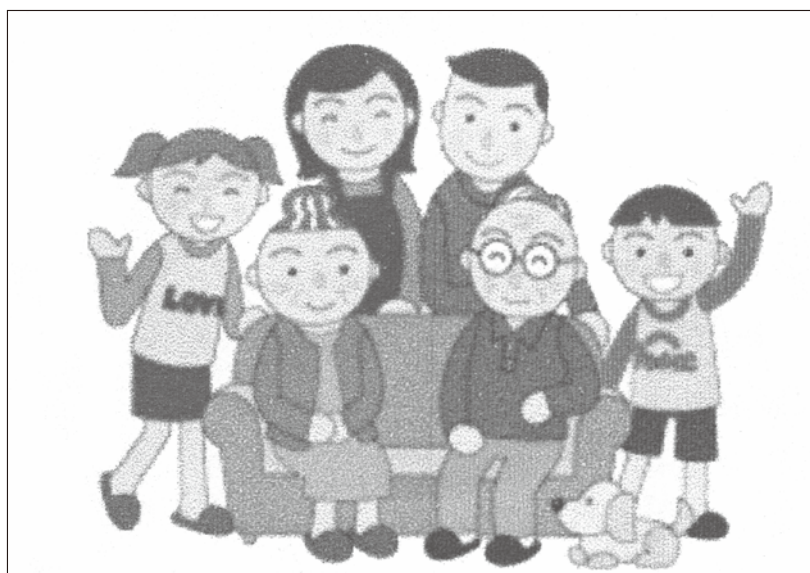
問 ペット霊園などの設置や運営には、現在の法的規制がないため、県内の自治体では住民と業者のトラブルを未然に防ぐためとして、条例の制定が相次いでいる。宮代町ではペット霊園の設置に関する指導要綱があるが、住民との無用のトラブルを未然に防ぐためにも、ペット霊園や移動火葬車などの設置、運営に関する条例化は。
答 町民生活課長 環境省は「動物の愛護及び管理に関する法律」の施行状況の検証と改正の検討を行っている。

ペット霊園を含めた「動物の死体火葬・埋葬業」の取り扱いなど、新たな議論を行い、必要に応じ平成24年度には改正案を提出するとされており、国の法整備の状況を見極め、条例についてもその必要性を検討したい。
問 農作業中に命を落とす人は全国で毎年約400人にもなる。内容では農業機械作業での事故が約7割ある。
答 産業建設課長 国、都道府県で春作業、秋作業期間を重点に実施している。宮代町ではJ・A南彩と連携し事故防止の啓発を実施している。
また、農機センター職員による安全講習会、さらに「農業委員会だより」を通じて作業の安全を呼びかける。

認知症への取り組みは 各機関と連携を図り支援していく



関 弘秀 議員



家族のあたたかい見守りを

問 高齢者の認知症だけでなく、若年性認知症も増加している。これまでの取り組み、また、今後における取り組みは。①本人・家族・近隣に対して②県との対応③病院、学校など

答 保険健康課長 ①認知症専門病院への受診や入院についての医療機関情報の提供。また、デイサービス、デイケア、ショートステイの利用や、グループホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設への入所など、介護保険サービスの利用を薦めている。また、平成20年には、認知症に関する出前講座4回、研修会1回開催、平成21年からは、厚生労働省提唱の「認知症を知り地域をつくる」の、認知

症サポーター100万人キヤラバンの趣旨に賛同し、認知症サポーター養成講座を開催、680人がこれまでに受講。また、介護予防事業として、「脳の健康教室」を開催。

②県では、認知症疾患医療センターの整備を推進、東部地区では、武里病院が平成21年12月1日付けで指定を受けている。

③認知症専門病院として、久喜すずのき病院、新しらかわ病院、蓮田よつば病院、春日部セントノア病院、武里病院がある。町内小中学校においては、238人の児童生徒が認知症の基礎を学んだ。今後も、各種事業を継続し支援していく。



産業としての農業へ

問 農業担い手塾について①応募者の状況②従来のルーキー農業塾との違いは。

答 産業建設課長 ①6人②①受け入れ対象者を拡大した。以前は経験者を対象としていたが、未経験者なども受け入れる。②経験者の研修期間の短縮をする。必ず3年間としていたが、経験や能力などに応じて短縮する。③指導体制の多様化を図る。人員の質・量ともに充実強化し、重層的な支援組織を立ち上げた。④新規就農者の生産活動の場として拠点施設や住居の斡旋などの研究を進めていく。

問 日工大のビジネスプランコンテストにおいて宮代町長賞として「キャラクター彫刻したガラス絵・ガラスの販売」が受賞されました。①内容と理由②このアイデアをどのように活かしていくのか。

答 産業建設課長 ①サンドブラスターという機械を使用して、直接鏡やガラスにアニメキャラクターなどのイラストを砂の圧力で彫っていくものである。

②町のキャラクターや施設のイメージイラストを彫り、記念品やみやげ物になればと期待している。

問 東武動物公園駅西口開発の今後の予定は。

答 産業建設課長 24年度以降は本格的な工事に着手し、26年度のまち開きを目指す。

従来のルーキー農業塾との違いは

大きく4点ある



合川 泰治 議員

防災道路としても252号線春日部延伸は 他の緊急輸送道路を補完する路線となる



飯山直一 議員



期待される町道252号線

問 「住民意識調査」でも他の自治体に出る幹線道路がないと住民が不満を募らせている。この路線の重要性は①防災道路（国道16号線から久喜市）、②通過交通量の増加により、商業などの沿道サービス、また、道仏土地区画整理地の早期販売にも寄与する。「本路線は町の将来を考える上で重要な路線の一つなので、引き続き要望していきたい」と言っていたが、その後の進展は。

答 産業建設課長 春日部市の都市計画マスタープランには将来整備が必要な路線として位置付けられたが、具体的な整備計画が決定されていない。町道259号線の整備効果を高めるため、



これでは人が安心して渡れません！

問 東小学校の五差路については、これまで各関係者の努力により様々な交通安全対策を講じていただいている。しかし、依然として危険な状況の五差路であることには変わらない。現に周辺自治会の総会でも「ほんとうに危ない思いをした。何とかならないものか」などの声があがっている。

答 町長 当該道路は、狭隘であることから信号機を建てる場所がなく、交通処理も複雑な場所であることから設置ができないと伺っている。

早急に信号機の設置を

道路用地の拡幅交渉に難航している



丸藤栄一 議員

大きな事故や犠牲者が出てからでは遅いので、早急に信号機の設置をすべきである。

住宅リフォーム助成制度を

問 中小企業者にとっては、活性化策となる「住宅リフォーム助成制度」を創設する考えはないか。

答 産業建設課長 新たに創設するというのではなく、既存の制度をできる限り活用し、地域経済の活性化に寄与していきたい。

道仏区画整理地の販売は

問 町主導で土地活用の勉強会、一括売却の方策を探るべきでは。また、252号線の春日部延伸に販売の影響は。

答 産業建設課長 土地活用のノウハウを持っている機関を招き、土地活用相談会の機会を設けていきたい。春日部方面への路線ができることにより、国道16号線からアクセスが容易になり、影響はある。個人所有地は、町が直接関与はできないが、資産活用相談会を実施したい。

国保税軽減幅拡大の影響は

7・5・2割軽減で1785世帯の見込み



加藤 幸雄 議員



いのちを守る国保制度に

問 国民健康保険運営協議会の答申を受け、4月からの国保税率は据え置き、課税限度額・医療分を3万円引き上げ、後期支援分を1万円引き上げ、低所得世帯の保険税軽減を7割・5割・2割軽減として軽減幅を拡大する方針という。また、国では国保を後期高齢者医療と同様、県単位に広域化しようとしている。

① 課税限度額の引き上げで増収の見込みは。

② 軽減拡大で対象となる世帯は。

③ 広域化に合わせ、国保税が引き上げられるのでは。

答 保険健康課長 ① 課税限度額の対象世帯は医療分で約90世帯、支援分で約100世帯を見込んでおり、

総額403万円程度の増収見込み。

② 軽減割合の変更で、試算であるが7割軽減1002世帯、5割軽減162世帯、2割軽減621世帯で合計1785世帯を見込んでいる。

③ 広域化であるが、国保運営協議会からの答申で「税率引き上げの必要性は認識しつつも、国保を取り巻く環境に的確に対応し、安定した保険運営を確保することが適当……、県の広域化支援方針や新たな高齢者医療との整合を図り、引き続き検討していく必要がある」とされている。町としても答申をふまえ、慎重に対応していきたい。



「子ども手当」を期待する多くの町民たち

問 「ねじれ国会」で法案が不成立でも「子ども手当」は支給できるか。

答 総務政策課長 法案が成立すると思え予算計上した。

問 大地震災害で一番困った事はインフラ関係。特に水道、災害に強い耐震水道管（ポリエチレン製）の布設が重要だ。今後の布設計画は。

答 上下水道室長 配水管・導水管・及び送水管については全て耐震性を布設する。

問 地方主権確立のため地域のことは地域で決めるという「地方の自立心」を尊

重することが新しい地方自治のあり方だと思うが、そこで町長の考えは。

答 町長 日常生活において町民の共通した身近な課題を、力を合わせて解決していくことが「地方自治の精神」であると考えている。

問 二元代表制について議会の役割を明確にしておきたいので、「総与党化」を期待したいか考えを伺う。

答 町長 二元代表制に反することなので、「総与党化」は好ましくなくと思う。

問 「議会基本条例」を策定中、条例に行政側の「反問権」を組み込むか検討中、町長はどう思われるか。

答 町長 「反問権」は是非とも与えて欲しいと願っている。



赤塚 綾夫 議員

子ども手当法案が否決されても支給可能か

支給できるように当初予算に計上した